



Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista
São Paulo, SP – 01310-925

1. マーケット・レート

			10月19日	10月20日	10月21日	10月22日	10月23日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3,8860	3,9050	3,9400	3,9060	3,8760	-0,0300
	BRL/JPY	Spot	30,75	30,70	30,44	30,90	31,31	+0,41
	EUR/USD	Spot	1,1326	1,1340	1,1340	1,1107	1,1012	-0,0095
	USD/JPY	Spot	119,52	119,88	119,94	120,71	121,42	+0,71
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	14,77	14,74	14,78	14,68	14,73	+0,0574
	Future	1Year(p.a.)	15,32	15,28	15,26	15,19	15,25	+0,0650
	On-shore	6MTH(p.a.)	2,835	2,810	2,831	2,800	2,925	+0,125
	USD	1Year(p.a.)	3,834	3,887	4,067	3,878	3,955	+0,077
株式	Bovespa指数		47.447,31	47.076,55	47.025,87	47.772,14	47.596,59	-175,55
CDS	CDS Brazil 5y		455,09	472,33	476,15	465,28	454,98	-10,30
商品	CRB指数		196,729	197,425	195,587	195,611	193,715	-1,897

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

2. 週間市況、トピックス

- ・ 今週の為替相場は3.8740で寄り付いた。
- ・ 週初めは中国の7-9月期のGDPが発表され、エコノミスト予想である前年同期比6.8%増を上回る6.9%増となり、リスク資産の買いが見られた。レアルはリスク資産買いの動きにつられて上窓を大きく開けて寄り付いたほか、レヴィ伯財務相の辞任の噂が弱まると3.8640まで続伸した。
- ・ 翌20日はリスク資産買いが引き続き見られると、レアルは週間高値となる3.8480を付けた。しかし、9月の米住宅着工件数が前月比6.5%増の121万戸となり市場予想を上回ったことから年内に米利上げ観測が強まった。その結果、ドルが対主要通貨で上昇、レアルは3.88台半ばまで反落する展開となった。
- ・ 週央には中国株が8週間振りの高値から下げに転じたことを受けてリスク資産の売りが見られ、コモディティ市場も下落したことを受けてレアルは週間安値となる3.9640まで下値を拡大した。
- ・ 翌22日にはマルタで行われたECB政策委員会後の記者会見に出席したドラギ総裁が「金融緩和の度合いを、最新のマクロ経済予測が手に入る12月に再検証する必要がある」と述べたことを受けて欧州での追加緩和観測広がりがユーロが2ヶ月振りの低水準を付けた。レアルはリスク資産買いの動きにつられて3.91台前半まで買い戻された。
- ・ 週末にかけてはECBの追加緩和観測に相次いで中国人民銀行は23日、深刻化する景気減速に歯止めをかける目的で政策金利と預金準備率の引き下げを発表した。レアルはつられて3.87台後半まで続伸、一時的に3.90台まで売り戻されるも再び買い戻され、結局3.8760で越過した。

3. 今週のチャート&ハイライト



出所:Bloomberg

日経平均株価は約2ヶ月振りの高値

22日のECB政策委員会後の会見でドラギ総裁の発言を受けて追加緩和観測が強まったことからリスク資産の買いが見られた。日本では国内外での過剰流動性に対する期待が広がり、株式市場が大きく反発、中でも日経平均株価は約2ヶ月振りの高値を付けた。更に来週開催される日銀会合で緩和が期待されていることも買い圧力となった。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は、著作物であり、著作権法により保護されており、当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。



Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista

4.来週の為替市場注目点

予想ドル・レアル相場レンジ：3.70－4.00

今週は国内で財政収支黒字目標が更に下方修正されるとの思惑や政治的不安定が強まり、レアルは大きく下落したが4.00台入りすることはなかった。海外では米利上げが年内に見られる可能性が高まる一方で、ユーロ圏では追加緩和観測が強まった上、中国の政策金利引き下げがレアルを含むコモディティ通貨やリスク資産の買い戻しをもたらした。レアルは総じて週初めと同じ水準でクローズし、トレンドが読みづらい展開となっており、来週の国内と海外の要因がレアル相場の動向を大きく動かすと想定される。国内ではブラジル中央銀行が金融政策委員会の声明でインフレ率が目標に収斂する時期に関する表現が変わったことから来週のCOPOM議事録が注目されるほか、基礎的財政収支などの経済指標の発表も多い。更に財政収支黒字目標の下方修正の発表がある可能性が高く、政治面でも緊張感は引き続き高い。海外では米GDPやFOMCが予定されており、特にFOMCでは失業率やインフレ率の目標に対するコメントに市場が注目を集めており、内容次第ではレアル相場に大きな影響を与えるだろう。

5.本日の主要経済指標

国	イベント	予想	実績	前回
ブラジル	FGV CPI IPC-S	0.68%	0.67%	0.66%
ブラジル	税収	94000m	95239m	93738m
ブラジル	経常収支	-\$2300m	-\$3076m	-\$2626m
ブラジル	海外直接投資	\$4500m	\$6037m	\$5250m
ブラジル	登録雇用創出合計	-64.300	-95.602	-86.543
米国	マークイット米国製造業PMI	52.7	54.0	53.1

6.来週発表される主要経済指標

国	日付	イベント	期間	予想	前回
ブラジル	10/26	FGV消費者信頼感	Oct	--	76.3
ブラジル	10/26	貿易収支(週次)	Oct 25	--	-\$250m
ブラジル	10/27	FIPE CPI-週次	Oct 23	0.93%	0.89%
ブラジル	10/27	FGV建設コスト(前月比)	Oct	0.21%	0.22%
ブラジル	10/27	PPI 製造業(前年比)	Sep	--	8.49%
ブラジル	10/27	ローン残高(前月比)	Sep	--	0.7%
ブラジル	10/27	融資残高	Sep	--	3132b
ブラジル	10/27	個人ローンデフォルト率	Sep	--	5.5%
米国	10/28	FOMC政策金利(上限)	Oct 28	0.25%	0.25%
ブラジル	10/29	FGVインフIGPM(前年比)	Oct	10.21%	8.35%
ブラジル	10/29	全国失業率	Aug	8.7%	8.6%
ブラジル	10/29	中央政府財政収支	Sep	-15.6b	-5.1b
米国	10/29	GDP(年率/前期比)	3Q A	1.5%	3.9%
ブラジル	10/30	基礎的財政収支	Sep	-10.5b	-7.3b
ブラジル	10/30	純債務対GDP比	Sep	--	33.7%

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さい。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。